



2021・2022・2023年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は製造業・非製造業ともに大幅増加
—鉄鋼・化学をはじめ製造業が伸びを牽引—

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2021年度設備投資実績	2
2. 2022年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2023年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2022年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4313

住所 : 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2022年6月24日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は778社である。

	全企業（全国）	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	9,486社	2,924社	650社
回答企業数(B)	***5,493社	1,758社	476社
回答率(B)/(A)	57.9%	60.1%	73.2%

※中国地域地元企業：中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数778社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2021年度	2022年度	2023年度
2020年6月	翌年度計画		
2021年6月	当年度計画	翌年度計画	
2022年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2023年6月		実績	当年度計画
2024年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2021年度設備投資実績

2021年度設備投資実績は、全産業では5.1%減と減少した。

製造業(9.6%増)は、新製品対応に伴う能力増強のあった自動車、設備増強のあった鉄鋼、プラント新增設や能力増強のあった化学などで増加したことから、2年ぶりに増加した。

非製造業(27.4%減)は、発電施設の整備が一服した電力、光設備投資やデータセンター増設が完了した通信・情報、ホテルの新設が完了したサービスなどで減少したことから、4年連続減少した。

前回調査(2021年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)15.9%減)は、鉄鋼や電気機械など11業種で下方修正となり、非製造業(22.6%減)は、電力やリースなど10業種で下方修正された。全産業では17.7%減の下方修正となった。

(注) 対前回修正率とは、前回(2021年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

②非製造業(26.5%増)

運輸を中心に、サービス、ガスなどで増加することから、大幅に増加となる。

運 輸 : 船舶の取得や新社屋の移転、港湾整備があること
(20.0% → 32.9%) 6.0% から増加となる。

サ ー ビ ス : ホテルの新設などがあることから、増加となる。
(▲35.0% → 61.2%) 3.3%

ガ ス : 供給設備の整備があることから、増加となる。
(▲4.5% → 31.9%) 3.7%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2021年度→2022年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、38.6%増(除く電力: 38.1%増)と大幅に増加する。

製造業(38.7%増)は、設備増強や設備維持更新などがある鉄鋼を中心に、需要増に対応した能力増強や製造設備新設などがある化学、新製品対応に伴う設備導入などがある輸送用機械でも増加することから、引き続き増加となる。

非製造業(38.2%増、除く電力: 35.0%増)は、新規店舗出店がある卸売・小売、供給設備の整備があるガス、新社屋移転や車両購入のある運輸などで増加することから、5年ぶりに増加に転じる。

中堅企業(資本金10億円未満)は、18.8%増と増加する。

製造業(19.3%増)は、設備新設のある電気機械を中心に、新製品対応に伴う設備導入などがある輸送用機械や設備導入・更新のある化学などでも増加することから、二桁増となる。

非製造業(18.1%増)は、設備の新設や土地の購入などがあるサービス、港湾整備などがある運輸、ビルの建替などがある不動産などで増加することから、2年ぶりに増加する。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2022年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 ▲1.3% 製造業 ▲8.6% 非製造業 9.3%)2.7%

- ・ 製造業は、一般機械が影響し全体では8.6%減少するものの、その他の個別業種では概ね一定水準の投資を確保する。
- ・ 非製造業は、サービスが減少するものの、通信・情報を中心に増加することから、2年連続増加する。
- ・ 全産業は、減少する。

○島根県(全産業 8.3% 製造業 26.8% 非製造業 ▲46.4%)6.8%

- ・ 製造業は、紙・パルプや輸送用機械が減少するものの、電気機械が大幅に増加することから、3年ぶりに増加に転じる。
- ・ 非製造業は、不動産や通信・情報、サービスを中心に多くの個別業種で減少することから、2年連続減少する。
- ・ 全産業は、5年ぶりに増加に転じる。

○岡山県(全産業 21.1% 製造業 27.5% 非製造業 8.4%)18.8%

- ・ 製造業は、一段の能力増強を控える化学が牽引、一般機械や輸送用機械などでも増加することから、工場新設などが完了したその他の製造業で減少するものの、全体では3年連続増加する。
- ・ 非製造業は、食品工場や店舗新設のある卸売・小売、発電設備改修のある電力・ガスなどでも増加することから、4年ぶりに増加に転じる。
- ・ 全産業は、2年連続増加する。

○広島県(全産業 37.9% 製造業 26.0% 非製造業 65.6%)38.8%

- ・ 製造業は、新製品対応やIT投資などがある自動車を中心に、工場や本社の新設がある一般機械などが牽引し、3年ぶりに増加に転じる。
- ・ 非製造業は、ホテルの新設があるサービス、新社屋の建設や船舶の取得のある運輸、ビルの建替がある不動産などで増加することから、大幅に増加する。
- ・ 全産業は、3年ぶりに増加に転じる。

○山口県(全産業 38.8% 製造業 46.4% 非製造業 ▲1.1%)32.9%

- ・製造業は、設備増強や設備維持更新のある鉄鋼、能力増強や製造設備新設のある化学を中心に増加することから、大幅に増加する。
- ・非製造業は、ホテルの新設が完了したサービス、店舗リニューアルが完了した卸売・小売などで減少することから、5年連続で減少となる。
- ・全産業は、4年ぶりに増加に転じる。

3. 2023年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で4.7%減と、減少する。製造業は減少(13.8%減)し、非製造業は増加(17.7%増)する。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2022年度 構成比
全産業	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0	▲ 4.7	100.0
(除く電力)	(7.3)	(▲ 13.7)	(6.3)	(30.6)	(▲ 13.1)	(99.5)
製造業	9.4	▲ 15.8	9.6	32.6	▲ 13.8	74.5
非製造業	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 27.4	26.5	17.7	25.5
(除く電力)	(▲ 1.7)	(▲ 3.7)	(▲ 6.4)	(24.9)	(▲ 11.4)	(25.0)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2022年度 構成比
全産業	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3	▲ 1.5	100.0
(除く電力)	(2.4)	(▲ 10.2)	(▲ 3.0)	(23.7)	(▲ 1.3)	(92.6)
製造業	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5	▲ 8.8	36.9
非製造業	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5	3.4	63.1
(除く電力)	(3.1)	(▲ 8.9)	(▲ 5.9)	(19.6)	(3.9)	(55.7)

2. 前回調査(2021/6)との対比(修正率)

(%)

	中国地域		全国	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
全産業	▲ 17.7	12.4	▲ 13.4	17.5
(除く電力)	(▲ 15.8)	(13.2)	(▲ 12.7)	(17.6)
製造業	▲ 15.9	10.5	▲ 11.8	20.9
非製造業	▲ 22.6	16.9	▲ 14.3	15.2
(除く電力)	(▲ 15.6)	(19.9)	(▲ 13.3)	(15.1)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
全産業	▲ 5.1	31.0	▲ 4.7	100.0	100.0	▲ 4.2	25.3	▲ 1.5	100.0	100.0
製造業	9.6	32.6	▲ 13.8	73.6	74.5	1.8	30.5	▲ 8.8	35.4	36.9
食品	▲ 21.1	▲ 12.4	90.4	2.3	1.5	11.2	15.9	4.8	2.7	2.5
繊維	28.0	▲ 11.5	39.7	1.7	1.1	13.0	18.8	▲ 11.9	0.3	0.3
紙・パルプ	21.0	▲ 39.3	24.1	2.7	1.2	3.1	2.8	▲ 0.2	1.0	0.8
化学	6.7	60.8	▲ 22.0	13.5	16.5	▲ 6.1	37.0	▲ 13.1	6.4	7.0
石油	▲ 45.9	▲ 46.6	▲ 45.7	3.6	1.5	▲ 32.5	31.2	▲ 43.0	1.2	1.3
窯業・土石	▲ 9.5	61.9	14.2	0.4	0.5	1.0	38.6	▲ 16.5	0.8	0.9
鉄鋼	6.0	185.7	2.2	5.9	12.8	▲ 7.8	14.0	13.2	2.3	2.1
非鉄金属	33.8	21.8	▲ 11.5	1.1	1.0	10.9	55.5	▲ 9.8	1.4	1.8
一般機械	6.9	53.3	▲ 37.6	3.3	3.8	9.2	47.5	0.1	3.5	4.1
電気機械	▲ 30.6	70.1	▲ 30.4	4.1	5.4	21.2	42.9	▲ 23.8	3.7	4.2
精密機械	154.2	32.3	▲ 16.4	0.3	0.4	20.5	21.0	116.5	0.8	0.8
輸送用機械	43.6	12.2	▲ 18.0	29.3	25.1	2.8	22.9	▲ 5.8	9.0	8.8
(自動車)	51.6	10.8	▲ 23.5	(27.7)	(23.4)	4.0	22.0	▲ 5.2	(8.8)	(8.5)
その他の製造業	▲ 4.4	▲ 12.6	▲ 7.8	5.5	3.7	10.6	29.2	▲ 3.6	2.0	2.1
非製造業	▲ 27.4	26.5	17.7	26.4	25.5	▲ 7.1	22.5	3.4	64.6	63.1
建設	3.0	1.3	▲ 0.3	1.3	1.0	▲ 0.8	29.4	▲ 11.0	3.9	4.1
卸売・小売	13.2	14.0	20.1	6.2	5.4	▲ 1.3	16.2	4.5	6.4	6.0
不動産	▲ 16.7	44.7	10.3	1.7	1.9	▲ 20.3	49.5	7.0	8.5	10.2
運輸	20.0	32.9	▲ 30.5	5.9	6.0	▲ 1.9	20.4	4.4	18.3	17.6
電力・ガス	▲ 37.4	42.3	225.2	3.9	4.2	▲ 12.3	38.2	▲ 12.7	8.0	8.8
(電力)	▲ 40.6	221.6	764.4	(0.2)	(0.5)	▲ 12.5	49.6	▲ 7.8	(6.2)	(7.4)
(ガス)	▲ 4.5	31.9	▲ 43.9	(3.7)	(3.7)	▲ 11.0	▲ 1.4	▲ 19.7	(1.8)	(1.4)
通信・情報	▲ 22.8	▲ 6.1	4.0	4.1	3.0	▲ 3.2	3.9	▲ 4.6	13.9	11.5
リース	▲ 36.8	128.9	▲ 18.4	0.2	0.3	4.0	8.0	6.9	2.4	2.0
サービス	▲ 35.0	61.2	▲ 22.0	2.7	3.3	▲ 9.1	18.4	6.5	2.8	2.7
その他の非製造業	▲ 39.9	28.1	▲ 5.7	0.3	0.3	▲ 13.6	28.1	10.1	0.3	0.3

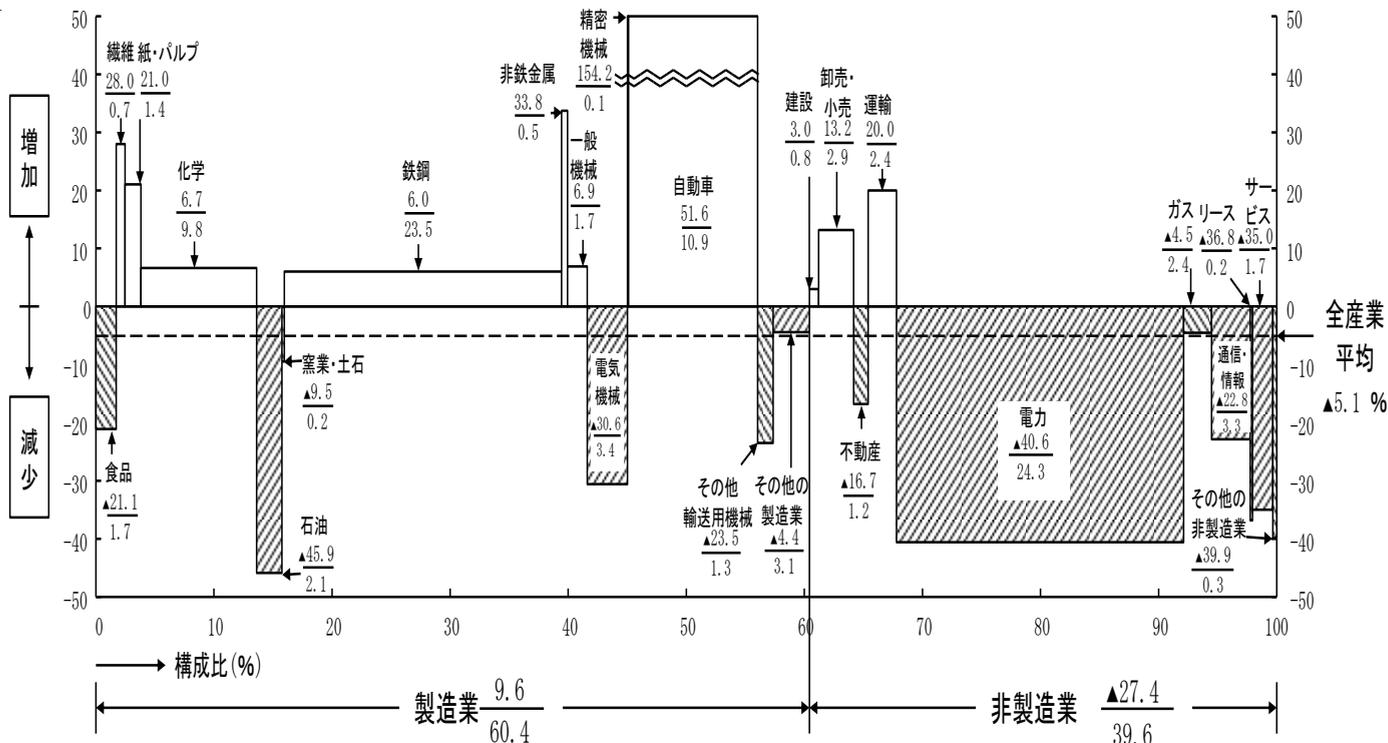
(注)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

2021年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2021年度対前年度増減率
2020年度構成比

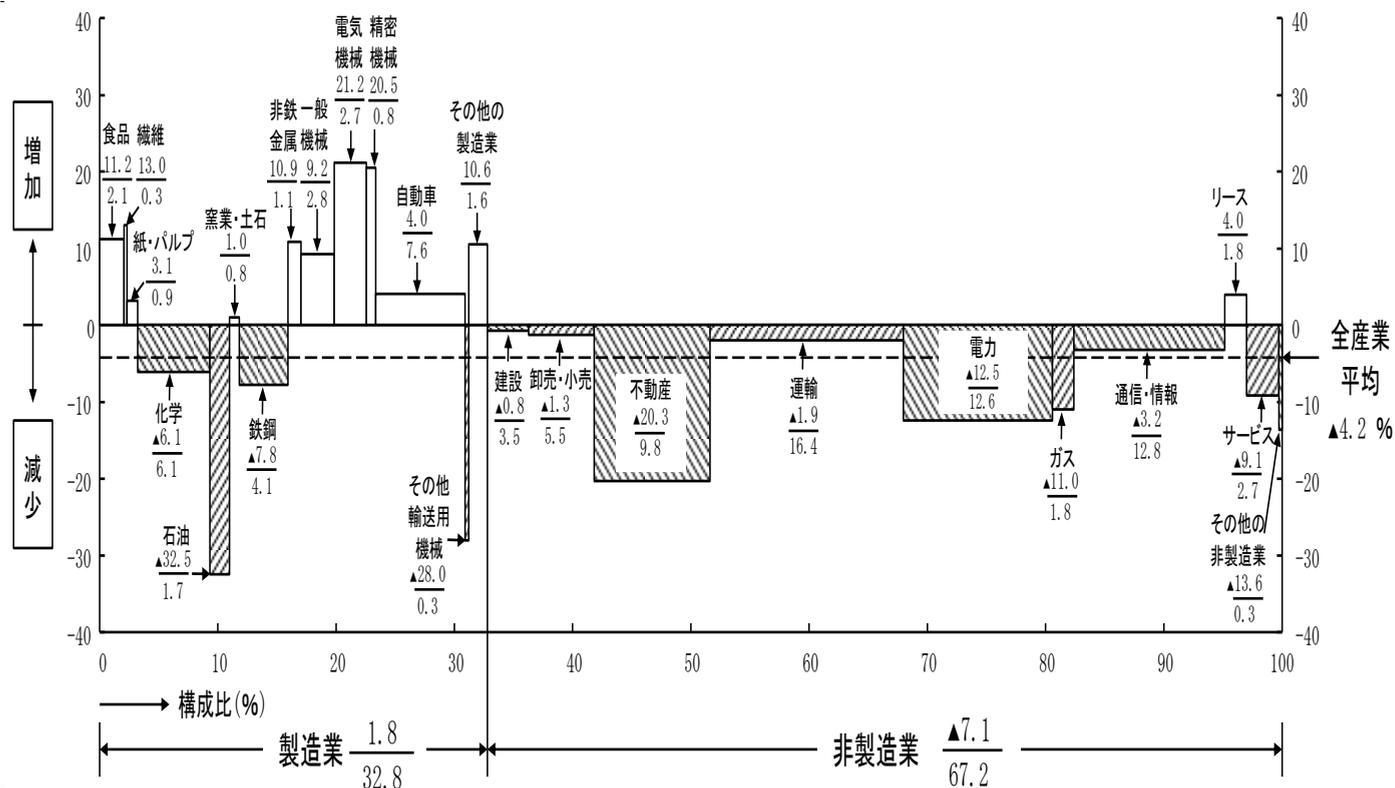
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

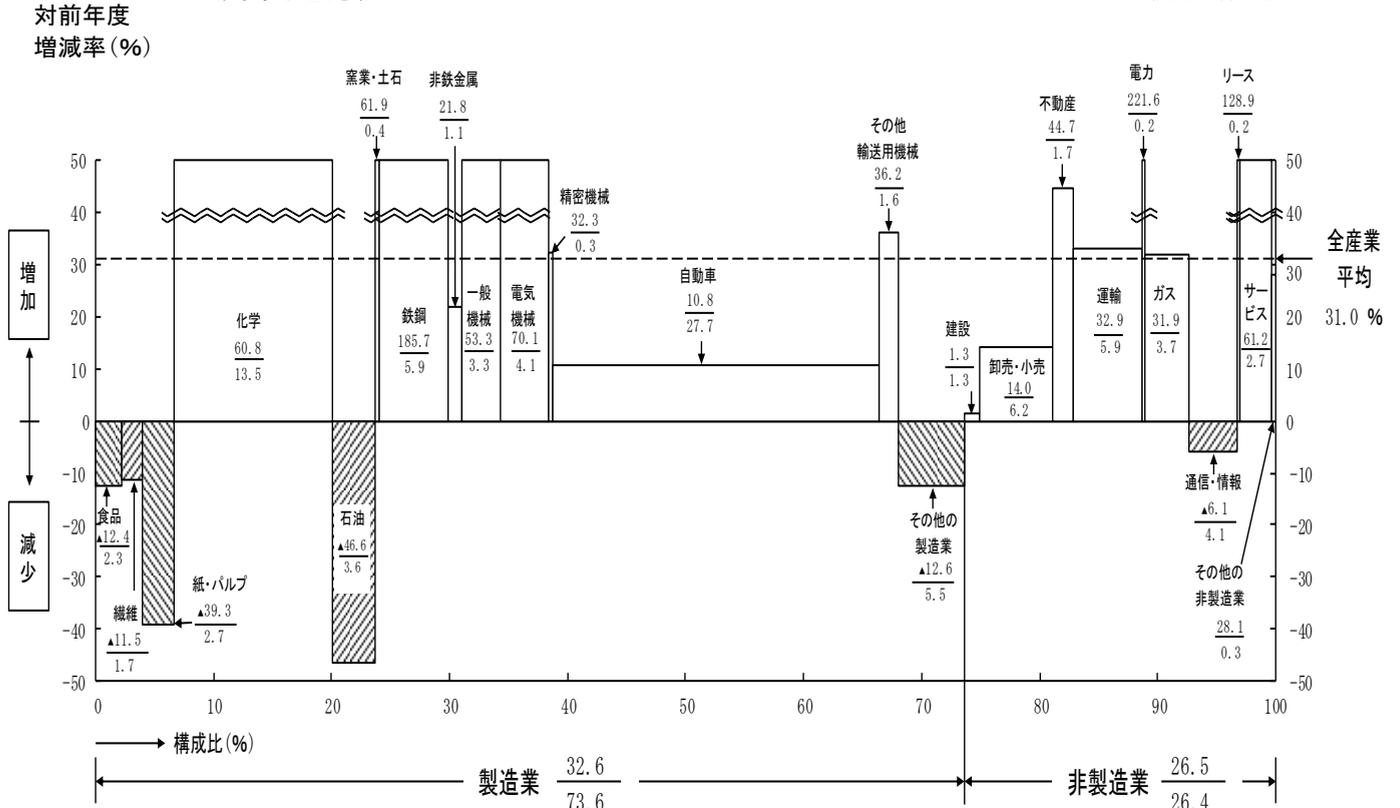
対前年度
増減率(%)



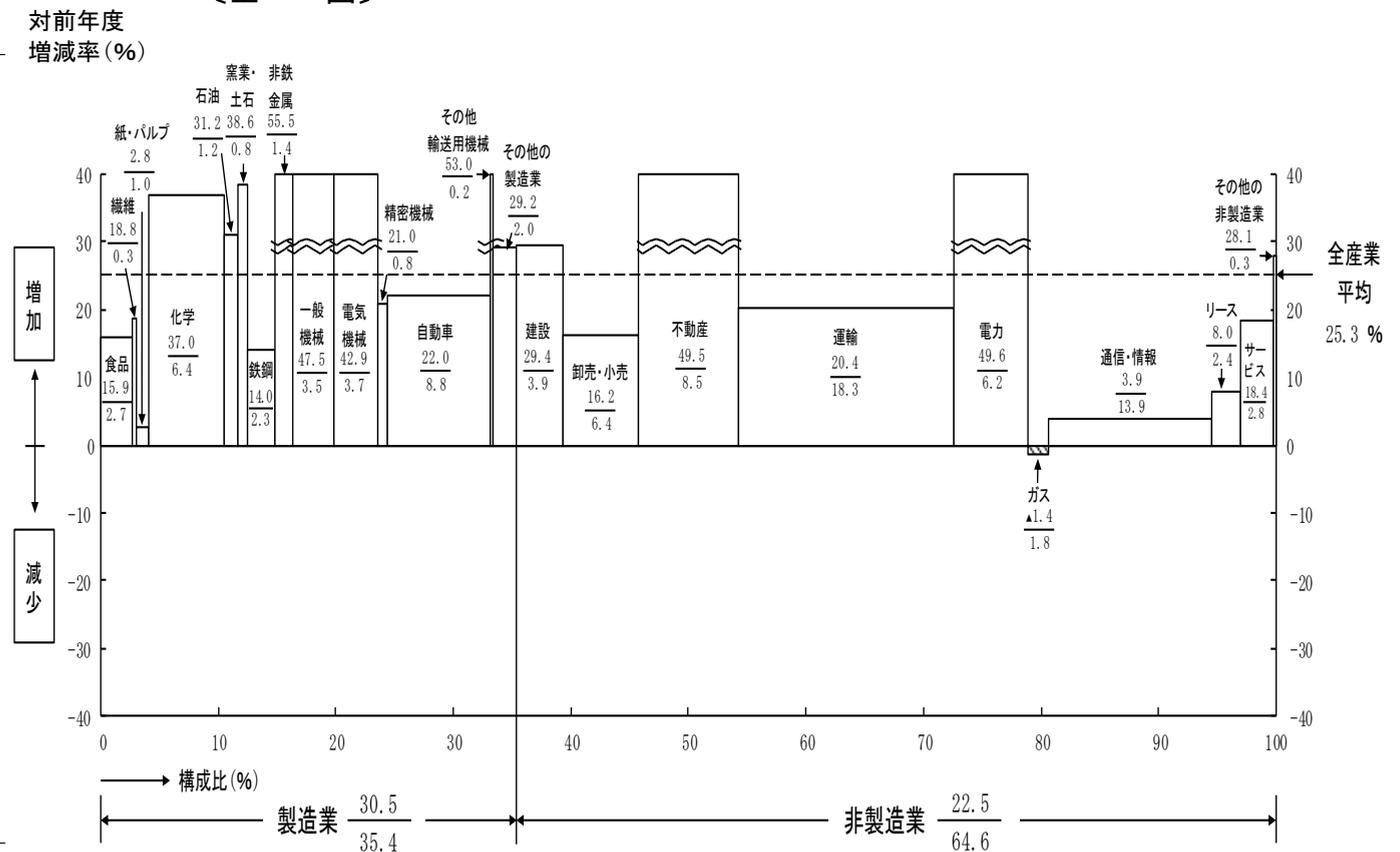
2022年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2022年度対前年度増減率
2021年度構成比

〔中国地方〕



〔全国〕



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(%)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 5.1	9.6	▲ 27.4	31.0	32.6	26.5	▲ 4.7	▲ 13.8	17.7
大 企 業	▲ 3.4	12.0	▲ 28.9	38.6	38.7	38.2	▲ 18.7	▲ 18.5	▲ 20.2
中 堅 企 業	▲ 10.3	0.9	▲ 23.5	18.8	19.3	18.1	10.7	▲ 5.8	31.4

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

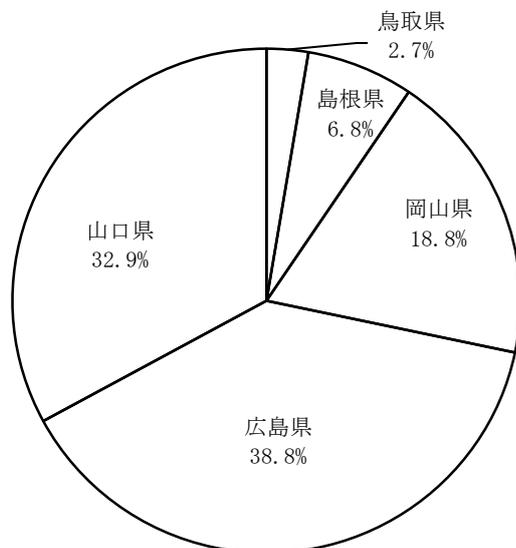
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(%)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	57.9	52.9	64.6	▲ 1.3	▲ 8.6	9.3	0.7	29.1	▲ 33.5
島 根 県	▲ 6.4	▲ 20.9	▲ 1.3	8.3	26.8	▲ 46.4	35.8	37.4	31.0
岡 山 県	21.5	31.6	▲ 14.4	21.1	27.5	8.4	▲ 10.9	▲ 7.2	▲ 23.1
広 島 県	▲ 22.3	▲ 2.3	▲ 49.6	37.9	26.0	65.6	6.4	▲ 26.5	42.0
山 口 県	▲ 4.2	8.7	▲ 50.7	38.8	46.4	▲ 1.1	▲ 19.6	▲ 17.5	▲ 40.3

・中国地域設備投資県別構成比(2022年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(%)

	2014年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全産業	6.2	5.6	6.2	7.0	6.0	6.5	6.7	6.2	6.3	6.2
製造業	11.1	9.1	9.6	10.3	10.2	10.3	9.7	9.8	9.8	10.1
非製造業	2.8	2.7	3.3	4.4	2.7	3.3	4.4	3.1	3.1	3.6

2. 全国地域別設備投資動向

(%)

	2021・2022年度対比						
	増減率					構成比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2021年度	2022年度
北海道	21.7	▲ 5.1	▲ 2.4	30.0	▲ 6.2	3.9	3.7
東北	36.7	37.6	60.3	10.7	8.3	6.1	6.4
北関東甲信	51.6	42.2	51.8	51.3	6.8	5.9	6.9
首都圏	40.0	39.7	41.3	39.7	39.3	32.8	35.5
北陸	25.5	23.4	34.1	▲ 1.8	▲ 12.0	2.8	2.7
東海	15.0	14.5	17.5	6.2	3.5	18.3	16.3
関西	26.9	27.0	45.9	15.7	15.8	12.7	12.4
中国	31.0	30.6	32.6	26.5	24.9	6.2	6.3
四国	7.5	7.4	14.0	▲ 11.9	▲ 12.7	3.5	2.9
九州	14.3	14.2	18.9	10.9	10.8	7.7	6.8
全国	25.3	23.7	30.5	22.5	19.6	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2022年度計画額)

